

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

4 労働者家計の収入と支出

概況——収入と支出

一九七八年における労働者家計収入と支出を、ここではまず総理府統計局の「家計調査報告」によって概観してみよう。

同報告(第67表)により、全国勤労者世帯(平均世帯人員三・八人、有業人員一・五人、世帯主の平均年齢四一・〇歳)の家計収入についてみると、一ヵ月当たり実収入は三〇万四五六二円で、前年に比べて名目で六・五%増となった。この伸びは七七年の同一〇・八%を下回ると同時に、一九六〇年以降最低のものであったが、総理府統計局の消費者物価指数によって調整し物価上昇の影響をのぞいた実質では、その落ち着きを反映して二・六%増とほぼ前年並を維持した。実収入の内訳をみると、世帯主収入は二五万四六七一元、そのうち定期収入一九万六八〇九円は名目で七・七%、実質三・八%の増加であった。しかし、臨時・賞与収入五万七八六二円は実質〇・五%減と、こここのところ四年連続の実質減少がつづいている。七八年度の賃上げが小幅であったにもかかわらず、世帯主定期収入の増加がそれを上回ったのは、所定外労働時間の伸びがやや高まったことも寄与していると考えられ、同時に、妻の収入二万一四四三円が実質で七・〇%と、前年にひきつづき目立つ大きな伸びを示していることとともに注目される。

また、実収入から天引きされる税金、健康保険、厚生年金などの社会保障費をふくむ非消費支出の割合は、一九七五年の八・七%から七八年には一一・二%へと拡大しており、実収入中非消費支出を差し引いた可処分所得二七万〇三〇七円は、前年比名目五・四%、実質一・五%と、実収入より低い伸び率にとどまっている。

一方、消費支出は一ヵ月当たり二〇万八二三一円、これを前年に比べて名目五・二%、実質一・三%各増と、実質増加は前年実績一・四%をわずかながらさらに下回るものとなった。実質消費支出の推移をたどると、一九七四年に対前年比二・四%減を記録した後、七五年には四・五%増とやや回復したものの、七六年にはふたたび〇・五%減と落ちこんだが、七七年一・四%、七八年一・三%の増加と一進一退の停滞をくりかえして、石油ショック前の七三年にくらべて四・四%増、この五年間の年平均増加率は〇・八%で、一九六五～七三年の年平均増加率四・九%との対比においてもいちじるしく低い。

消費支出の五大費目別内訳では、光熱費が六・六%と高い実質増加を示したほか、雑費二・〇%、食料費〇・四%の実質増にたいして被服費、住居費はともにそれぞれ二・四%、〇・五%の実質減となっていて、この年の消費支出の内容では、家計防衛意識が一段と強まり、物価の動きに消費者がすばやく対応している姿がうかがえる。とくに食料費については主婦の選択買い傾向が明瞭で、たとえば野菜では値下がりがりしたカリフラワー、甘しょ、レンコン、レタス、魚介類ではサンマ、カツオ、マグロなどの購入量が増加する一方、値上がりのいちじるしかったサトイモ、キュウリ、トマトなど

や、タラコ、スルメ、塩ザケなどの購入手びかえが目立っている。

なお、住宅ローン返済世帯の家計収支について調査した結果によると、同世帯の一月あたり実収入は三八万三九九八円と比較的高所得層に多く、全勤労者世帯の二二%を占め、一月平均返済額は四万三四七四円、可処分所得の一三%に及んでいた。

## 貯蓄と住宅ローンなど負債高

総理府統計局が、全国から抽出した約六〇〇〇世帯(うち半数は家計調査対象世帯)について実施した貯蓄動向調査結果(「昭和五三年、貯蓄動向調査報告」七九年三月刊)によると、一九七八年一二月末の勤労者世帯平均貯蓄高は生命保険の掛け金をふくめて三七二万円と、前年にくらべて六・八%の増加、この増加率は七五年の同一〇・六%より低く、六五年以降での最低を示した。貯蓄高のうち定期預金が一七〇万円(貯蓄高に占める割合は四五・六%)ともっとも多く、ついで生命保険が七三万円(同一九・六%)、有価証券六二万円(同一六・七%)、通貨性預金四三万円(同一一・四%)などとなっている。しかし、この平均額以下の貯蓄しかない世帯は全体の三分の二にも達している。一方、住宅ローンなどの負債は平均で一・二六万円と、前年に比べて三〇・五%もふえており、勤労者世帯で負債をもつ世帯はほぼ半分の四九・二%を占めていて、このように負債高がふえたことが、貯蓄高増加率の減少につながったと、総理府統計局ではみている。

また、貯蓄増強中央委員会が、七八年六月末から七月はじめにかけておこなった「貯蓄に関する世論調査」結果によると、貯蓄の目的は、第一が「病気や不時の災害の備え」三四・五%、以下「子どもの教育費や結婚資金」一七・六%、「土地・建物の買い入れなど」つまりマイホームのため一七・三%の順となり、中高年になると「老後の生活のため」が急増している。

## 東京都「都民のくらし向き調査」結果

東京都が九八四世帯を対象に家計調査をおこなった一九七八年の結果(東京都総務局統計部「都民のくらしむき、昭和五三年年報速報」七九年六月)によると、勤労者世帯では実収入が伸び悩んだ半面、消費者物価の落ち着きにより消費意欲にいくぶん回復傾向がうかがえるとはいえ、七九年年初来の卸売物価の連騰、消費者物価にたいする警戒感から、この傾向もすぐまた逆戻りするおそれが大きい。すなわち、七八年の東京都勤労者世帯(平均世帯人員三・七人、有業人員一・四人、世帯主の平均年齢四一・九歳)一月あたりの実収入は三四万五五四七円は、これを前年にくらべ実質〇・六%の微増にとどまったが、夫婦共働き世帯が七七年の一・七%から一五・七%へと高まったことを反映して、妻の収入のみは一〇・七%増と大きく伸びた。

実収入から税金などをのぞいた可処分所得は前年比実質〇・一%の減少。可処分所得が前年より減ったのは一九七五年以来のことである。また、可処分所得のうち七八・八%が消費支出にあてられたが、これは前年より一・六%高い。貯金の純増は三万三一五一円で、前年の増加額を一・五%下回った。

一方、消費支出は一月あたり二五万三八四〇円で、実質一・七%増、このうち食料費は一・〇%減となったが、光熱費で円高差益還元にもかかわらず、夏の暑さがひどかったことやガス普及などで一一・二%ふえ、教養娯楽費一一・九%、教育費一〇・四%、交通費も一〇・三%をそれぞれ増加した。食料費のなかでは、飲料、外食、果物など嗜好食品のふえ方が大きく、また米の購入が減り、パン、肉がふえている。とくに、公共的料金支出についてみると、四万七一九八円、その負担率一八・六%と、七四年以降年毎に負担が増加し、電気・ガス代、診察料、電話料などのふえ方が大きい。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---